

社会体育コース専攻学生のマーケティングとカリキュラム(2)

—卒業生の自己評価と行動からの分析—

中 村 哲 士

(武庫川女子大学文学部教育学科体育専攻)

緒 言

今回の研究は、一連の研究の第2段階として行われた。

一連の研究とは、①在学生の意識・行動・学習レベルと養成課程、②卒業生の現場対応能力と養成課程、③市場側の指導者評価と大学への要請の三点を骨子とし、養成課程と現場が分離した形で指導者養成が行われている大学側と、そこで養成された指導者側、あるいは養成された指導者を雇用する側との、それぞれの距離を測ることを皮切りに、大学における養成課程と現場との間に存在する共通性や一貫性に関わる問題の解決策を、段階を追って検討することである。このことは、前回の研究¹⁾においても述べたとおり、焦点を当てたコースが、商業スポーツ施設を最大のマーケットであると想定して設置されたことや、国内各省庁が、生涯スポーツに関連する資格付与制度の確立を、国のレベルで急いでいること、そして、バブル経済崩壊後も成長し続ける商業スポーツレベルでの、スポーツ産業の複合化現象の進展等に起因するものであった。

前回の研究²⁾では、その目的と目標を、本学社会体育コースの指導者養成課程と対応の可能性について、在学生レベルからの評価と要求を中心に、指導者養成課程充実のための基礎的な資料収集とその分析に置いた。そして、その結果として導き出し得たものは、①就職の希望はあくまで安定志向であるが、社会体育関連指導者への欲求と決定率は、比較的高いものがある。著しく変化するスポーツ産業界をターゲットとするには、専門的かつ継続的な情報提供場面の設定が望まれる。②養成課程に対する満足度と社会体育関連指導者への自信との関連性は非常に低く、就職後の自己能力開発部分が最も高い不安因子であった。卒業後の能力開発に対する方法論の教授と実践型の科目設定が望まれる。③指導者資質の獲得については、就職先で獲得すべきものと、できれば在学中に獲得しておくべきものに二分化する傾向がうかがえた。どちらも強い不安因子であることにまちがいはなく、専門科目の精選と内容の強化が望まれる、の3点であった。加えて、課題として残されたものは、大学側が準備した指導者資格以外にも、学生それぞれがこだわりを持っている資格が存在していることであった。すなわち、いわゆるフィットネスインストラクターを目指すことのみならず、個人々様々なかたちを模索しつつ、スポーツ産業界との関わりを維持したいという姿勢の現われとも感じられた。学生たちは、我々教員側よりも、はるかに広い視野からの将来設計を行っているとも受け止められる。

これらの導き出された結果を裏付けるように、原田ら³⁾は、進化するスポーツ産業を研究する過程で、その産業界が、スポーツ用品産業、スポーツサービス・情報産業、スポーツ施設・空間産業の3領域を有し、それぞれの領域は複合領域を持ちながら変化し、その中で、今までのものとは違った新しい産業領域を出現させる可能性も十分に考えられると指摘している。特に人的問題については、スポーツ産業界において、専門的知識と技術を供えた人材を養成することが最重要課題であり、特にスポーツサービスの領域において高い質のサービスを提供するには、サービスの意味を十分に理解し、人的交流や接客技術の優れた人材の養成を、現時点から急務な解決課題としてとらえていかなければならないことを意味すると述べている。さらに、インストラクターが会員に満足を与えられるよう質の高い仕事をするためには、自分の能力を最大限に発揮し、インストラクター自身が仕事を楽しみ、仕事から満足を得ていなければならないとさえ続けている。これらのことは、前回の研究でも取り上げた武井⁴⁾の、将来の指導者は、指導現場だけを受け持つパート層と指導の現場を持ちつつ全体の企画・管理・運営にあたるキャリア層に二極分化し、

より総合的できめの細かいプログラム提供ができるよう、①科学的な運動の指導能力、②情報の処理能力、③運動処方提供能力、④イベントやプログラムに関連した創造力や企画力、⑤自己研修能力、⑥豊かな人間性等の能力を有した人材を養成しなければならないとする指摘にも裏打ちされる。大学における指導者養成は、これまでのスポーツ種目における技術・技能偏重主義を打破し、創造力や企画力の向上、そして人間性の向上といった、自己開発能力部分に刺激を与えるような教育内容の再検討と、拡大化するスポーツ産業界に対し即時的体応力を有す、柔軟な教育課程の構築がなされるべきであろう。

以上の様な意味から、一連の研究の第2段階である本研究では、卒業生の動向、知識、技術、能力、養成課程への意見等を中心に把握・検討することを主要目的とし、目標を、在学生の能力や意識とどれほどの格差が存在しているものなのかを明らかにすることと、養成課程に内在する問題点を把握することまでとした。従って、在学生と卒業生の比較を重要視し、論文の構成は、ほぼ前回と同様とした。

方 法

1. 調査の対象と方法

調査は「社会体育コース卒業学生の就職状況と指導者養成カリキュラムに関する調査」の名目で、短期大学部体育学科社会体育コース専攻を卒業した女子学生454名を対象として、郵送調査方法を用いて実施した。記名の有無に関しては、卒業後の動向把握も含めた質問内容としたために、無記名方式を用いた。実施時期は、1995年12月とした。調査票回収数は182通(40.08%)であり、内有効回答数は166通(36.56%)であった。対象者の内訳と回答率に関しては、「結果と考察」において詳述する。

2. 調査内容

調査票は、前回の在学生を対象とした調査との比較検討や、一連の研究の第3段階として行なわれる雇用者側の実情等との比較検討を容易にするため、大阪体育大学主催で実施されたカリキュラム改革に関するシンポジウム「新しい体育学部カリキュラムを求めて」の報告書Ⅱ⁵⁾とⅢ⁶⁾や、井筒ら⁷⁾や原田ら⁹⁾の先行研究を参考に構成された在学生対象の調査票の内容、①個人属性とコース選考理由、②希望職の認知と就職意志、及び就職活動状況、③指導者としての知識、技術、能力の自己評価と資質の重要性、④社会体育関連資格と科目履修状況、⑤コース整備の学生評価の5分野を生かしつつ、就職決定の時期、就職先、卒業後の動向や意識変化等についての質問項目を加えて実施した。

結果と考察

1. 調査対象の属性

前回と同様に調査対象の属性把握から開始する。今回の調査対象者が、国内の経済状況が激変した時期に卒業を迎えた学生たちであったため、在学生を対象とした研究で行なったものと同様の属性把握だけにとどまらず、卒業年度ごとの回答者数についても詳述することを加える。

出身地については、近畿地区が75.90%、以下、中国地区13.25%、四国地区が5.42%、その他の地域が5.42%であることが明らかとなった。在学生対象の調査で、近畿地区が72.49%、中国地区が12.03%、四国地区が4.75%、その他の地域が10.73%であることが判っているが、比較検定結果からは4地区ともに有意な差は認められなかった。在学生・卒業生ともに同様な分布傾向を示していることと、入学者の地理的条件についても、コース設置後大きくは変化していないことが言えよう。

また、入学方法についても、推薦選考の入学者が、在学生49.68%、卒業生49.40%、試験選考第1志望の入学者が、在学生29.11%、卒業生25.30%、試験選考第2志望の入学者が、在学生18.99%、卒業生20.48%、附属高校からの入学者が、在学生2.22%、卒業生4.22%、所属変更等でコースに在籍した者、在学生0.00%、卒業生0.60%であり、比較検定結果からは、全てに有意な差は認められなかった。ここでも、双方の分布傾向は、非常に近似であると言える。

次に、学内におけるクラブ活動の継続状況についてであるが、前回と同様に、各クラブによって事情や最終の試合時期が異なるため、各種大会開催時期を考慮した上で、おおよそのクラブ引退時期が9月から12月の間であろうと予測できることから、入学時からトータルして1年半程度継続したかどうかで判断

してもらった。結果は、継続したと回答した者が、在学生 55.70%，卒業生 54.82%，1 年未満で途中退部した者が、在学生 11.71%，卒業生 9.64%，最初から入部をしなかった者が、在学生 32.59%，卒業生 35.54% であった。比較検定結果においても、全て有意な差は認められず、クラブ継続状況も双方ともに近似であると言えよう。継続クラブ活動の詳細については、運動系クラブ継続者の内、陸上競技部所属者が 16.87% と、前回同様の値を示し群を抜いていた。その他のクラブについても、満遍なく所属者があり、全継続者に対し全て 10% 未満であったことも、前回と大きな格差はなかった。

ここまでの統計的検定の結果から、卒業生の回答者が、在学生の集団と非常によく似た分布傾向を示す集団から抽出されたと評定し、双方の集団を比較検討することは有意義であると判断した。

しかし、卒業年度ごとの回答者数とその比率は、1988 年度が 50 人中 7 人で 14.00%，1989 年度が 57 人中 25 人で 43.86%，1990 年度が 51 人中 19 人で 37.25%，1991 年度が 59 人中 15 人で 25.24%，1992 年度が 86 人中 26 人で 30.23%，1993 年度が 73 人中 26 人で 35.62%，1994 年度が 78 人中 48 人で 61.54% であり、検定結果から有意な差が認められた。調査時期や調査内容は違うにしろ、在学生に対する調査が、1992 年 12 月、1993 年 12 月、1994 年 12 月であったことから、この年のコース所属者には重複が見られることは、特筆しておかなければならない。

最後に、既婚者が 11.45% であったことも加筆しておく。

2. コース選択の理由と就職

受験時におけるコース選択の理由を、Table 1. に示した。

1.「社会体育関連の職につきたかったから」、2.「社会体育は将来伸びそうな分野だと考えたから」、5.「授業科目が自分にとって現実的で実践的だったから」、6.「各種の資格が取れると考えたから」の 4 項目に、在学生・卒業生ともが他の項目に比べて比較的高い回答率を示した。Table 1. より明らかなとおり、回答率の高いコース選択理由には、双方に有意な差は認められず、卒業生においても、スポーツ産業界が拡大化の傾向

Table 1. Reason of a course selection

reason (multiple answer)	student N=316 (%)	graduate N=166 (%)	P
1. yearning to a social athletic leader	56.96	63.25	
2. field where a prospect is	28.16	29.52	
3. advantage to employment	18.99	16.87	
4. shortage of leader	5.70	4.82	
5. practical subjects	41.77	50.60	
6. qualification acquisition	36.39	27.71	
7. number and quantity of subjects	4.75	10.24	*
8. club	19.62	19.88	
9. junior college	17.72	24.70	
10. advantage to success	16.14	9.64	*
11. advice of a neighbouring person	13.29	13.25	
12. somehow	12.79	7.23	
13. hopelessly	4.75	1.81	
14. the others	7.59	6.02	

*: $P < 0.05$

にあることを理解し、強くその分野での就職を希望しつつ、本コースが、社会体育関連指導者の職につくために必要な資格取得関連科目が充実していると認めた上で、入学を希望したものと推察される。有意な差が現れた項目では、7.「授業科目の数や量が適当だと考えたから」に卒業生の回答率が高く、10.「合格しやすいと考えたから」に在学生の回答率が高かった。双方ともに回答率は低いが、調査対象の在籍年度から推考すると、以前と比べ、自分自身の将来設計よりも、進学のみを考えた受験傾向もうかがわれる。

在学中希望していた就職先と実際に決定した就職先についての回答結果を、Table 2. に示した。ここでの比較は、就職内定状況が把握できた 2 年生と卒業生の間で行なわれた。希望就職先については、順位は異なるが、2 年生・卒業生ともに、2.「公共体育施設の指導者」、8.「製造・販売を主とするスポーツ用品メーカー」、9.「一般就職」に、回答率が高く、また、双方ともに第 4 位に、4.「健康産業の指導者」が上げられた。特に差が認められた項目は、5.「企業内の職制上の指導者」であり、卒業生のほうがやや強い志向を示していた。就職が内定あるいは決定した先については、希望先とは大きく異なり、4.「健康産業の指導者」と、9.「一般就職」に集中した。そして、公的機関への就職は非常に困難であったことが、明らかとされた数字より、推察された。

Table 2. Expected job classification and employment decision

employment area	wish (multiple answer)			employment (single answer)		
	senior N=225 (%)	graduate N=166 (%)	P	senior N=142 (%)	graduate N=166 (%)	P
1. board of education	28.89	23.49		0.00	0.00	
2. public recreation	34.67	40.36		1.41	2.41	
3. non-profit recreation	14.67	15.66		0.70	1.81	
4. commercial recreation	28.89	28.92		34.51	33.13	
5. leader with respect to job organization system	11.56	19.88	*	0.00	0.60	
6. medical facilities	17.33	16.87		0.00	3.01	*
7. public welfare	15.56	13.86		0.00	0.00	
8. sports business product maker	48.00	45.18		0.70	7.83	**
9. jobs non-related to recreation	39.11	35.54		24.65	43.37	***
10. public servant	24.44	19.88		0.00	3.01	*
11. the others	6.22	7.23		1.41	0.00	
12. undecided	4.88	5.42		36.62	0.60	***
13. no answer	0.00	0.60		0.00	4.22	*

*:P<0.05 **:P<0.01 ***:P<0.001

卒業生の就職決定先からみれば、なんらかのかたちで体育・スポーツ・レクリエーションの知識・技術が生かせそうな職種に就職した者と、そうでなかった者の比は、ほぼ半数ずつということが言えよう。表面的には、約半数の者が社会体育関連の職につき、希望をやや下回るものの、ある程度の成果を上げているようにもみてとれるが、Table 2. のとおりその内容には大きな隔たりがあると感じられる。高次の職務満足をもつことによって、より良い指導が生まれてこようが、本節での分析では、その満足度を測ることは難しい。

3. 職種選択基準と就職への不安

前回の研究で、コース専攻と就職との関係について、できるだけ学んだことを活かす方向性を示す者と、条件の良い方や無関係な職業を選択する者の把握を行なった。結果は、1年生で76.27%，2年生で72.00%の者が、できるだけ学んだことを活かすとしていることが明かとなった。卒業生にも同様な質問を行なったところ、69.88%の者ができるだけ活かす方向で考えたと回答しており、三者に有意な差は認められなかった。およそ70%の学生は、入学時の志しを一貫して持ち続け、逆におよそ30%の学生は、在学中に方向を変化させる傾向にあることを、就職指導の上で指導側はよく理解しておかなければならない。

就職決定をする際に、何をもって意志決定をするのかの問いに対しては、在学生の結果では、「やりがい」65.82%，「仕事内容」63.61%，「安定性」42.72%，「給与」39.24%の順で非常に高い回答率を示していたが、卒業生については、「仕事内容」57.83%，「やりがい」51.20%，「給与」37.35%，「勤務地」31.33%，「休暇・休日」30.72%，「安定性」29.52%の順で回答率が高く、順位は変り有意な差が認められた。卒業生で次に高い値を示した項目は「将来性」20.48%で、ここまですら回答率20%を超え、その他の項目は全て10%以内の回答率に抑えられた。前回の研究との比較では、1年生よりも2年生の回答傾向に近い当然の結果となったが、卒業生の回答傾向は、2年生で強かった安定性志向がかなり取り除かれ、「勤務地」や「休暇・休日」等といった、より現実性の高い項目が急浮上していることにある。前回指摘した体力的問題が、この結果をもとに、より鮮明化されたものと察する。

現実性の問題を、不安というかたちに置き換えた質問では、1年生が54.08%，2年生が50.22%，卒業生が52.41%で何等かの不安を抱いていたことが判り、それぞれに有意な差は認められなかった。将来および現実の職務に対して、学生の過半数が不安を抱いていることが明らかにされた以上、指導する教員側は事実としてはっきりと認識する必要がある。その不安内容の詳細を求めた結果は、「自己の能力開発」

62.07%と「自己の体力低下」41.38%の2項目に圧倒的に高い回答率を示し、他の項目への回答率は全て20%以内であった。在学生レベルの回答結果、「自己の能力開発」66.86%、「自己の体力低下」62.13%、「休暇・休日」41.59%と比較すると、体力や休養に関する問題が明らかな差をもって解消されたようにかがえる。このことは慣れの問題も混在され、ここでの言明は避ける必要があろう。

しかし、自己の能力開発に対する回答率は依然として高く、社会体育関連指導者の職は時代の変化に非常に影響されやすい職業であり、常に自己の能力を維持・向上・変化させるよう努めなければならないと感じているものと推察する。前回どおり、これまでとは視点を変えた、社会にでてからも継続可能な自己学習能力を養うよう、現場対応型の方法論を内在する養成課程の再考を指摘したい。

4. 就職の基準と自信

社会体育関連の職業に対する、就職希望職種、職業認識、就職意志についてそれぞれ回答を求めた。

就職希望職種については、「インストラクター」が在学生 54.43%、卒業生 58.43%、「企業運営スタッフ」が在学生 31.33%、卒業生 24.10%、「調査研究スタッフ」が在学生 11.08%、卒業生 13.86%という回答結果が得られた。3項目ともに、在学生と卒業生の間に有意な差は認められず、ここ10年間の傾向としては、項目順に5:3:1の比をもって職種を希望していることがうかがえる。依然としてインストラクター希望者は多いと判断する。

職業に対する認識度では、比較的良好に認識している方であろうと回答した者が、在学生で11.08%、卒業生で10.24%であり、平均的であると回答した者が、在学生で37.97%、卒業生で40.96%であった。この結果についても、双方の回答に有意な差は認められなかった。過去から現在に至るまで、在学中に十分な説明や体験を得る機会是非常に少なかったことを養成側は認めざるを得ない。ただ、この質問については、卒業生においても卒業時を回想して回答してもらったものであるため、社会体育関連の職業に着いた者とそうでなかった者の、卒業後の変化についてまでは言及できていない。

就職の意志についての回答結果は、Table 3. に示した。Table 3. には、前回同様、社会体育関連指導者としての総合的能力の自己評価と、就職に対する本コース専門科目の整備状況評価の結果も合せて表示してある。評価を重点においていることから、ここでの比較は1年生を除き、2年生と卒業生を中心に行った。

Table 3. Intention and capability for a social athletic leader, and content evaluation of a training course

strength of intention, acquisition and satisfaction	intention for employment			capability for a leader			content of a course		
	senior (%)	graduate (%)	P	senior (%)	graduate (%)	P	senior (%)	graduate (%)	P
5	19.11	19.88		0.44	0.60		5.33	4.22	
4	36.86	34.94		13.33	10.84		45.33	35.54	
3	31.11	32.53		28.00	46.99	***	38.78	39.16	
2	8.00	9.64		44.00	40.36		11.11	16.27	
1	4.44	2.41		13.78	1.20	***	3.56	3.61	
unknown	0.44	0.60		0.44	0.00		0.89	1.20	

strength: 5>4>3>2>1 N: senior=225, graduate=166 ***: P<0.001

就職意志は、半数をやや超える者ができればなりたいたいとしており、双方の間に有意な差は認められなかった。このことは、「2. コース選択の理由と就職」の節で明らかとなったことと、ほぼ同様の結果を示し、入学時の前後という比較的早い時期に意志決定されているようで、学習の段階によっての意識変化はあまり認められないと感じられる。

社会体育関連指導者としての総合的能力の自己評価では、双方の間に有意な差が認められた。卒業後いくらかの現場経験をしたことから、在学生のような過小評価は明らかに少なくなっている。また、就職に対する本コース専門科目の整備状況評価においても、2年生と同様にある程度高い評価をしていることがわかる。本研究者の私的見解としては、養成過程の評価を、60~70%程度の達成率と判断したい。

しかし、卒業生の在学時の就職準備状況は 47.59% であり、在学生と比較しても低い状況にある。学生に動機づけや機会を与えるよう、前回の指摘同様、就職に対するコース特有のオリエンテーション統開や現場実習型科目の早期実現等のような、学生サービス型の対応に力が注がれたい。

5. 指導者資質の重要性と自己評価

前回と同様に、大阪体育大学主催で行われたシンポジウムの報告書Ⅱ⁵⁾とⅢ⁶⁾を参考に抽出した 30 項目について、卒業時の知識、技術、能力の自己評価と、卒業後に感じた指導者資質としての重要度の判定を求めた。回答は、現在の知識、技術、能力の自己評価については、「全く自信がない」を 1 点、「あまり自信がない」を 2 点、「平均的だと思う」を 3 点、「すこし自信がある」を 4 点、「かなり自信がある」を 5 点とし、社会体育関連指導者が有すべき資質の問題については、「全く重要ではない」を 1 点、「あまり重要ではない」を 2 点、「必要性を感じる」を 3 点、「重要な方だと感じる」を 4 点、「かなり重要と感じる」を 5 点として、各項目とも数量化して実施された。

今回の比較は、養成課程における専門科目の受講がほぼ終了している 2 年生と、卒業生の間で行われた。よって、2 年生と卒業生の群間比較を第 1 の分析とした。結果は、Table 4. に示すとおりである。

Table 4. Personal evaluation of knowledge, technique and capability, and talent that is necessary for a leader

item	knowledge, technique and capability						talent for a leader					
	senior N=225		graduate N=165		T	P	senior N=225		graduate N=165		T	P
	Mean	S.D.	Mean	S.D.			Mean	S.D.	Mean	S.D.		
1. exercise prescription and training	2.77	0.76	2.98	0.88	2.52	*	4.31	0.66	4.44	0.67	1.91	
2. prediction and diagnosis of sports movement	2.36	0.82	2.16	0.76	2.45	*	3.58	0.84	3.39	0.86	2.19	*
3. measurment method, experimental method, etc.	2.26	0.82	2.15	0.88	1.27		3.77	0.83	3.58	0.90	2.16	*
4. facilities management	2.38	0.80	2.28	0.91	1.15		3.81	0.89	3.55	0.87	2.88	**
5. machine equipment and implement	2.61	0.83	2.75	0.97	1.53		3.89	0.91	3.99	0.85	3.15	
6. programing	2.24	0.81	2.35	0.99	1.21		4.08	0.91	4.10	0.85	0.22	
7. various sports practical skill	3.23	0.88	3.52	0.82	3.31	**	3.95	0.85	3.94	0.90	0.11	
8. various sports instruction	2.86	0.82	2.96	0.92	1.13		4.39	0.82	4.54	0.74	1.86	
9. information management	2.22	0.97	2.34	1.21	1.09		3.64	0.87	3.59	0.90	0.55	
10. medical science, physiology, anatomy	2.48	0.88	2.84	0.93	3.90	***	3.92	0.90	3.95	0.89	0.33	
11. safe countermeasure	2.84	0.85	2.79	0.80	0.59		4.38	0.85	4.52	0.65	1.77	
12. general management	2.28	0.87	2.15	0.93	1.42		3.70	0.86	3.52	0.89	2.01	*
13. first-aid and taping	3.35	0.82	3.56	0.81	2.51	*	4.31	0.78	4.41	0.71	1.30	
14. sports laws and regulations	2.16	0.82	2.04	0.85	1.41		3.63	0.93	3.28	0.88	3.76	***
15. marketing(market development)	1.91	0.80	1.78	0.78	1.60		3.37	0.96	3.08	0.78	3.19	**
16. publicity and advertisement	1.98	0.80	1.96	0.91	0.23		3.26	0.92	3.18	0.80	0.90	
17. nourishment instruction	2.54	0.94	2.72	0.93	1.88		4.00	0.90	3.95	0.75	0.58	
18. sanitation with health	2.36	0.82	2.44	0.82	0.95		3.87	0.89	3.61	0.79	2.99	**
19. mental health	2.29	0.88	2.30	0.91	0.11		3.93	0.94	3.73	0.88	2.13	*
20. group work	2.45	0.91	2.39	0.97	0.63		3.76	0.93	3.50	0.87	2.80	**
21. financial affairs management	1.94	0.85	1.90	0.93	0.44		3.42	0.97	3.09	0.85	3.50	***
22. self evaluation and self development	2.54	0.87	2.58	0.88	0.45		3.76	0.89	3.62	0.92	1.51	
23. development and consultation of leisure	2.63	0.86	2.65	0.94	0.22		3.86	0.87	3.62	0.88	2.68	**
24. instruction of recreation	2.84	0.83	2.95	0.85	1.28		4.12	0.83	4.01	0.88	1.26	
25. outdoor activity	2.65	0.85	2.80	0.89	1.69		3.94	0.85	3.97	0.88	0.34	
26. etiquette, narration, etc.	2.97	0.97	3.05	0.99	0.80		4.12	0.93	4.33	0.74	2.40	*
27. operation of a meeting	2.08	0.86	2.13	0.87	0.56		3.52	0.89	3.45	0.80	0.80	
28. instruction for handicap person	2.49	0.86	2.36	0.88	1.46		4.28	0.79	4.27	0.74	0.13	
29. instruction for aged person	2.60	0.86	2.58	0.90	0.22		4.35	0.76	4.41	0.69	0.80	
30. research, investigation, etc.	2.14	0.83	2.15	0.85	0.12		3.88	0.92	3.88	0.89	0.00	

*:P<0.05 **:P<0.01 ***:P<0.001

自己評価について有意な差が認められた項目は、卒業生で高い値を示した 4 項目と、2 年生で高い値を示した 1 項目の計 5 項目であった。しかし、卒業生において平均値で 3 点以上の項目は、7.「各種運動・スポーツの実技能力」、13.「救急法やテーピングに関する知識・技術」、26.「マナー、エチケット、交際術、話法等の能力」のわずか 3 項目だけであり、2 年生との間でも有意な差は認められない。また、双方に有意な差がなく、平均値で 2 点未満の項目が、15.「マーケティングに関する知識」、16.「広報に関する知

識」, 21.「財務管理能力」の3項目発見された。

指導者資質の重要性に関する判定で有意な差が認められた項目は、卒業生で高い値を示した1項目と、2年生で高い値を示した11項目の計12項目であった。しかし、重要性を高く評価した項目は、全て有意差の現われなかった項目に集中しており、2年生および卒業生ともに平均値が4点以上であった項目は、1.「運動処方やトレーニングに関する知識・技術」、6.「プログラミング能力」、8.「各種運動・スポーツの指導能力」、11.「安全対策に関する知識」、13.「救急法やテーピングに関する知識・技術」、24.「レクリエーション活動の指導能力」、26.「マナー、エチケット、交際術、話法等の能力」、28.「障害者に対する知識・指導能力」、29.「高齢者に対する知識・指導能力」の9項目であった。

以上のことから、卒業生の現場対応能力と卒業生が理想としている指導者像については、①他者が介入せず自らが実際に行うことのできる部分に関しての能力は比較的高い、②研究・調査、開発・開拓、実験・測定・評価等に関連する分野はあまり必要性を感じていない、③施設・機器・用具、医学・保健・衛生・栄養、情報処理、市場・財務管理等については他者に依存する傾向にある、④現場指導を中心に考えており、どのような体力や能力の参加者に対しても適切な指導が出来ることを理想としている、等のような傾向にあるのではないかと推考する。

次に、実験的ではあったが前回の研究でもとりあげた因子分析を再度試みる。使用した項目は上述の30項目であり、知識、技術、能力の自己評価と社会体育関連指導者が有すべき資質の問題について実施された。因子の抽出方法は前回と同様に、共通性の反復推定の主因子解とし、因子数の決定は固有値1.0以上を基準として3因子を抽出した。Normal Varimax法による直交回転後の各項目の因子負荷量0.5以上をもとに因子の解釈を試みた。分析は、2年生と卒業生のそれぞれについて行った。結果は、Table 5. のとおりである。

Table 5. Factor analysis of a personal evaluation and leader talent

factor	knowledge, technique and capability		talent for a leader	
	senior	graduate	senior	graduate
1	4, 13, 15, 16, 21, 22, 27, 28, 29, 30 (0.355)	3, 5, 11, 19, 22, 28, 29, 30 (0.290)	9, 13, 17, 21, 22, 26, 27, 28, 29, 30 (0.423)	5, 12, 20, 22, 27, 28, 29, 30 (0.200)
2	8 (0.056)	18 (0.045)	24, 25 (0.042)	18 (0.037)
3	14 (0.035)	23, 24 (0.034)	4, 9, 12, 15, 16, (0.042)	2, 3 (0.036)

(): contribution rate

前回の研究¹⁰⁾で、1年生と2年生についての分析結果は、現状の学習課程には存在しない科目と、科目内容上存在するが実体験の少ない科目の発見にまでは至ったと解釈した。しかし、今回の卒業生対称の分析では、自己の知識、技術、能力の分野で、1科目として成立しにくい内容をもつ分野の因子と、保健・衛生関係の因子、そして、レジャー・レクリエーション関係の因子が抽出され、指導者の資質の分野では、現場において変化や格差が随時起りうる可能性のある分野の因子と、保健・衛生関係の因子、そして、実験や調査に関連する因子が抽出された。雇用者側の回答を得ていないので、今回も実験的な分析であったが、在学生と卒業生の違いは、抽出された因子の中に、双方に共通な項目と、全く違った項目がはっきりとしていたことであろう。卒業生の分析によってはじめて抽出された項目は、5.「関連機器・用具に関する知識」、11.「安全対策に関する知識」、23.「余暇活動に関する開発・相談能力」の3項目であり、これらは、指導活動に入る前に充分に考慮されなければならない事柄と考えられる。在学生の個人を主体とした判断と、卒業生の現場を主体とした判断の相違が現われた結果と推察する。

まとめ

今回の研究は、一連の研究の第2報として、主要目的を卒業生の動向、知識、技術、能力、養成課程への意見等を中心に把握・検討することとし、在学生の能力や意識とどれほどの格差が存在しうるものなのかを明らかにすることと、養成課程に内在する問題点を把握することまでを目標とした。在学生と卒業生の比較を重要視したため、前回とほぼ同様のかたちで論文の構成を行なった。第3段階では、本コース卒業生を雇用していく側の意見や評価を中心に、市場のターゲットと養成課程のあり方について検討することを予定している。従って、第1段階の反省点と、第3段階に向けて指摘されなければならない点を以下に要約し、今回の研究のまとめとする。

1. 社会体育関連職への就職決定率は50%強である。在学時の学習を生かしたいとする者は70%にもなるが、決定へと働かせる意志は、入学時の前後に、すでに決定されている傾向が明らかとされた。
2. 実際の現場における幅広い指導力を養うことを第一としつつ、安全対策・機器使用法・相談活動等指導活動前に考慮されるべき事柄を指導者資質として強く要求している傾向がうかがわれ、インストラクターという職種に対して強いこだわりが感じられた。現場実習型の科目を要すとした前回の指摘は支持されたと判断した。
3. 体力や休養の問題はやや解消傾向にあったが、自己の能力開発に関しては強い不安因子として今回も取り上げられた。自己学習能力を継続的に養えるような、現場対応型の方法論を有する養成課程を必要としているとした前回の指摘は支持された。
4. 養成課程の整備状況に関する評価は比較的高いが、就職ということへの認識度や行動力はかなり低い傾向にあった。よって、科目外においても、学生サービス型の対応が要求されていると判断した。

在学生を対象とした研究に続き、今回は、卒業生を対象として調査を行い、在学生と卒業生の比較検討を主に考察を進めた。しかし、前回も今回もそれぞれの全体を評価したにすぎず、真に社会体育関連職に就職した者やそれを希望した者についての深い検討はなされていない。この点については、第3段階の雇用者側の分析の前に、一度整理しなければならない問題と反省し、次回までの課題とする。

文 献

- 1) 中村哲士, 武庫川女子大学紀要, **43**, 71-72(1995)
- 2) 前掲1), 78(1995)
- 3) 原田宗彦編, スポーツ産業論入門, 杏林書院, 3-115(1995)
- 4) 武井正子, 体育科教育, **35** (13), 40-42(1987)
- 5) 大阪体育大学編, 新しい体育学部カリキュラムを求めてⅡ, 大阪体育大学, 1-91(1988)
- 6) 大阪体育大学編, 新しい体育学部カリキュラムを求めてⅢ, 大阪体育大学, 1-135(1990)
- 7) 井筒次郎, 佐々木吉蔵, 嶋谷誠司, 日本体育大学紀要, **11**, 75-82(1982)
- 8) 井筒次郎, 富田幸博, 日本体育大学紀要, **17** (2), 121-141(1988)
- 9) 原田宗彦, 田口守隆, 富山浩三, 大阪体育大学紀要, **19**, 89-96(1988)
- 10) 前掲1), 77-78(1995)
- 11) 武庫川女子大学短期大学部就職部編, 就職部年報, 武庫川女子大学就職部(1988~1994)